

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 3 -	作成者氏名	松永 宇史	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農業振興対策助成事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標		1		生き生きと働くために
	政策	ド	1		農業の振興
				目 3	農業振興費
					第2次総合計画 172 頁

対象	農業者や農業関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業者や農業関係団体の取組みや事業を支援することにより、農業の振興を図る。
事務事業の概要	担い手農業者の農業機械や施設の整備に係る取組み、新規就農者の確保に対する取組み、6次産業化に対する取組み等に支援を行い、農業振興を図るもの。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認定農業者数	人	17	16	20	80.0%	21	
新規就農者数（累計）	人	11	14	15	93.3%	17	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標			
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算			
1	青果物品評会関連業務（補助金）	出品数	件	47	56	50	A		
		事業費	千円	100	100	100			
2	担い手農業者育成支援事業（補助金）	申請件数	件	16	14	14	A		
		事業費	千円	1,200	938	1,120			
3	地産地消推進型園芸施設整備事業（補助金）	申請件数	件	2	0	4	—		
		事業費	千円	296	0	600			
4	農業近代化資金利子補給関連業務（補助金）	申請件数	件	1	1	—	A		
		事業費	千円	2	1	0			
5	農村生活改善推進費関連業務（補助金）	申請件数	件	1	1	1	A		
		事業費	千円	100	47	100			
6	光市就農促進事業（補助金）	申請件数	件	4	3	2	A	○	
		事業費	千円	1,030	1,080	720			
7	農業次世代人材投資資金補助金	申請件数	件	2	2	3	A	◎	
		事業費	千円	3,000	3,000	4,500			
8	新規就農資金利子補給関連業務（補助金）	申請件数	件	1	1	1	A		
		事業費	千円	30	25	53			
9	中山間地域等直接支払交付金	申請件数	件	3	3	2	A		
		事業費	千円	6,913	6,913	4,473			
10	新規農業就業者定着促進事業補助金	申請件数	件	3	3	3	A		
		事業費	千円	1,525	850	950			
11	新規就業者等産地拡大促進事業	申請件数	件	0	0	—	—		
		事業費	千円	0	0	0			
12	ひと・しごと定住総合支援事業補助金	申請件数	件	0	0	1	—		
		事業費	千円	0	0	200			
13	6次産業化促進事業補助金	申請件数	件	1	0	2	—	○	
		事業費	千円	120	0	600			
14	農林特産物振興事業補助金	申請件数	件	0	0	—	D		
		事業費	千円	0	0	—			
15	集落営農法人連合体育成事業補助金	申請件数	件	1	2	—	A		
		事業費	千円	465	2,188	0			
16	就農体験等地域受入支援事業補助金	申請件数	件	0	0	1	—		
		事業費	千円	0	0	75			
17	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	申請件数	件	3	—	—	—		
		事業費	千円	16,193	—	—			
直接事業費の合計（千円）				A	30,974	15,142	13,491		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.98人	【業務評価】			
		人件費（千円）	B		7,080	A：達成済 目標水準プラス見直し			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		22,222	B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				D：業務廃止・完了の意向			
		県支出金			10,013	E：元年度を以て廃止・終了			
		地方債				—：一時的に実施無し			
		その他							
		一般財源			12,209				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
新規就農者の雇用や定着に向けて、自己経営開始初期の経済的支援や新規就業者受入れ法人への支援が重要であるため。また、農家の所得向上や地産地消の推進につながる6次産業化の支援が重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 他産業並の所得を確保している農業経営体である認定農業者の育成を目指し事業を推進しているものの、農家の高齢化により認定農業者数は減少した。こうしたことから、新規就農者の確保を推進し、農業法人の従業員確保や担い手農家の育成を進めるとともに、農家所得の向上に資する事業も推進した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農業経営の安定化や農業振興を図る上で、機械購入に対する補助や新規就農者に対する支援等といった業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業経営の安定化や担い手農家への支援、新規就農者確保に向けた支援を行う農業振興対策を市が行うことは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 猛	最終評価責任者 (部長名)	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 6 -	作成者氏名	松永 宇史	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農地中間管理業務受託事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	農業者、農地所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農地の集積を進め、担い手となる農業者の営農活動を促進させる。
事務事業の概要	やまぐち農林振興公社（農地中間管理機構）より委託された業務を遂行する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
農地中間管理機構を通じて担い手に集積した農地の面積	ha	3.7	5.2	5.0	104.0%	5.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算				
1	臨時職員業務 ●	雇用人数 事業費	人 千円	1 835	1 860	1 933	A	○		
2	農地中間管理権の取得に関する調整業務 ●	機構を活用した筆数 事業費	筆 千円	26 0	32 0	— 0	A	◎		
3	農地中間管理業務補助業務（経理・庶務） ●	事業費	千円	50	50	50	A			
4	機構集積協力金	機構を活用した面積 事業費	ha 千円	4 207	5 31	5 0	A			
5	新規就農者農地確保支援事業補助金 ●	対象者数 事業費	人 千円	2 80	2 80	2 59	A	○		
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,172	1,021	1,042			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.37人	【業務評価】				
		人件費（千円） B			2,673	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						3,694	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向			
		県支出金					E：元年度を以て廃止・終了			
		地方債						F：一時的に実施無し		
		その他				471				
		一般財源				3,223				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農地中間管理機構を活用した農地貸借を適切かつ迅速に行うためには機構及び農地所有者並びに農業者との調整が重要であり、調整や書類作成に係る事務補助人員の確保が必要である。また、新規就農者の経営開始直後の経営安定化のため農地の賃借料の支援が重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 農地の借入れ面積の目標に向け、農業法人や新規就農者への農地の貸付に係る農地所有者との調整等を行った。また、PRの継続により農地中間管理機構に対する認知度も向上してきており、機構の活用促進と担い手等への農地集積を進めることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 委託事業は、借入れを希望する農地の調査から、借入れ、貸付け等に係る事務作業など業務に多くの時間を費やすため、専任の臨時職員を雇用したり、事業の目的を果たすための補助金支出等が必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市がやまぐち農林振興公社（農地中間管理機構）から業務の一部を受託するなどして農地集積を推進することは、農業振興や農地の維持、人・農地プランの推進等からも重要であることため、市で実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 15 -	作成者氏名	松永 宇史	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	農村婦人の家管理運営事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	農村婦人の家の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資する施設運営をし、利用者が創作活動並びに生活改善の知識及び技術の習得や自主的なグループ活動に取り組めるようにする。
事務事業の概要	農村婦人の家の適正な維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
農村婦人の家の利用件数	件	310	357	300	119.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標			
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算			
1	貸館業務	農村婦人の家の利用件数	件	310	357	300	A	○	
		事業費	千円	708	710	812			
2	施設維持管理業務	修繕・備品購入件数	件	5	5	5	A	◎	
		事業費	千円	245	544	636			
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				953	1,254	1,448			
職員人件費等		業務量(人工数)			0.27人		【業務評価】		
		人件費(千円) B			1,950		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					3,204		C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金					D: 業務廃止・完了の意向		
		県支出金					E: 元年度を以て廃止・終了		
		地方債						F: 一時的に実施無し	
		その他			121				
		一般財源			3,083				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資するための施設であり、適切な運営と維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 創作活動や趣味活動をはじめ、自治会活動等の場としての多様な地域ニーズがある中、利用頻度も1日平均1件程度と比較的高く、効率的な施設運営がされている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資するためという観点から、市において管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 9 -	作成者氏名	松永 宇史	連絡先	0833-72-1494
事務事業名	畜産振興事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標		1		生き生きと働くために
	政策		1		農業の振興
					第2次総合計画 172頁

対象	畜産農業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	畜産農業者を支援・育成し、畜産振興を図る。
事務事業の概要	関係機関との連携を図るとともに、繁殖や伝染病の予防にかかる事業への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
家畜（牛）の飼養頭数	頭	104	101	104	97.1%	105	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標			
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算			
1	家畜繁殖支援事業補助金	利用件数	件	62	62	62	A	○	
		事業費	千円	248	248	248			
2	畜産振興補助業務（経理・庶務）	事業費	千円	7	4	18	A		
3	山口県畜産振興協会関連業務（負担金）	事業費	千円	39	37	37	A		
4	周南地区畜産振興協議会関連業務（負担金）	事業費	千円	174	166	166	B		
5	光市家畜自衛防疫推進協議会関連業務（補助金）	ワクチン接種頭数	頭	143	100	—	A	◎	
		事業費	千円	108	105	108			
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				576	560	577			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.27人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			1,950				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,510				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,510				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
家畜伝染病の多様化に対し、ワクチン接種経費を補助して畜産農業者の自衛意識の向上及び経営安定化を図るとともに、人工授精の経費の一部を補助することで、減少傾向にある牛の飼養頭数の維持・増加を図ることが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 家畜の飼養頭数は全体的に減少傾向であり、継続して畜産農業者を支援、育成する必要があると考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家畜伝染病の発生は経営上のリスクを伴うことから、小規模で農業所得の確保が課題となっている市内畜産農業者へのワクチン接種経費の補助の経費を含め、関係協議会における畜産農業者支援は経営安定のため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係機関と連携しながら市内の畜産振興を図ることは重要であり、市が主体となって事業の推進を図ることは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 12 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	土地改良施設管理事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	周南広域農道トンネル利用者、農業用施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	周南広域農道トンネル内の安全性確保、営農労力の軽減
事務事業の概要	周南広域農道のトンネル照明について、電球取替えなどの維持管理を行う。また、自治会単位で年間10万円以内の資材支給を行うことにより、農業用施設の維持補修等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	周南広域農道トンネル照明の維持管理	修繕業務 事業費	件 千円	1 1,663	1 1,735	1 1,995	A	◎
2	原材料支給	支給件数 事業費	件 千円	48 1,429	19 888	14 1,400	A	○
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					3,092	2,623	3,395	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.36人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			2,601	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						5,224		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				5,224		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
周南広域農道トンネル照明の維持管理は通行者の安全確保を図るうえからも、必要不可欠と考えられるため。 また、原材料支給は、農業用施設の維持管理を促し、施設の長寿命化を図るうえからも、必要なものであると考えられるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 トンネル照明については使用不能となった電球を交換することで通行者の安全確保に有効である。 また、原材料支給は利用者自らが維持補修を行う制度であり、利用実態に応じた維持補修を行うことができることから、農業用施設の長寿命化を図る観点からも事業効果は高い。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 トンネル利用者の安全を図るためにも不可欠な業務であり、また、農業用施設の長寿命化対策として、継続的な維持管理は必須である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共性の高い農業用施設の維持管理業務であり、光市が実施することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 35 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	単県農山漁村整備事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	農業と活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標		1		生き生きと働くために
	政策		1		農業の振興
					第2次総合計画 172頁

対象	農業用施設利用者（受益者）の生活環境及び営農環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	県補助事業を利用し、農業用施設の新規・改良整備を行うことにより、生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	農業用施設整備工事	事業費	千円	—	1,800	3,200	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A			1,800	3,200		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.41人		【業務評価】	
		人件費（千円）	B		2,962			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B			4,762			
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		県支出金			720			
		地方債			900			
		その他 一般財源			3,142			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
工事実施は期待する効果が具体的に発現する業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 20 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	民有林振興事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 自然敬愛都市の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 146頁

対象	私有林野に造林事業を行う者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林資源の造成を図り、土砂流出防備や水源涵養、保健保養の場の提供、木材林産物の供給、森林の持つ多面的機能を発揮させる。
事務事業の概要	民有林の造林（植栽、下刈、間伐、除伐等）について、事業費の一部を補助し、森林所有者における個人負担を軽減することで、民有林の造林事業の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
民有林造林事業実施面積	ha	110	102	109	93.6%	109	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	民有林造林事業補助金交付事業 ●	民有林造林事業実施面積	ha	110	102	106	A	◎
		事業費	千円	11,531	10,986	10,550		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				11,531	10,986	10,550		
職員人件費等		業務量（人工数）		/		0.37人	【業務評価】	
		人件費（千円） B				2,673		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				/		13,659	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金		/				
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		/		13,659		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
森林の持つ多面的機能の低下が懸念される中、市内の8割を占める民有林の森林整備の推進は必須である。民有林の造林事業を補助することにより、森林所有者における費用の負担軽減を図り、森林所有者の意欲の醸成と森林の持つ公益的機能の増進を図る必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本補助金を活用することで、民有林の造林事業が計画的に実施されており、森林の公益的機能の増進に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 森林所有者における造林事業への関心は依然低く、補助金による事業者負担の軽減を図り、森林所有者の意欲の醸成と森林の持つ公益的機能の増進するためには有効な事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 民有林造林事業は、国・県の補助額に応じて本市の補助額が決定することとなっており、今後も関連各行政が連携して民有林の支援を行う必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 23 -	作成者氏名	弘中 道夫	連絡先	0833-72-1514
事務事業名	有害鳥獣対策事業	担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 農業の振興
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 172頁

対象	有害鳥獣（イノシシ・サル等の野生鳥獣）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	捕獲及び防護並びに生息地管理で、総合的かつ堅実な取組みを図り、もって有害鳥獣による被害を防ぐ。
事務事業の概要	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲、防護と生息管理により対策を行っている。捕獲対策は、捕獲隊3隊及び自衛わな農家により捕獲を行い、防護対策は、国の交付金による防護柵の購入、農家の方が設置された侵入防護柵等に対し補助を行う。さらに、市職員で編成された鳥獣被害対策実施隊が被害農家等に有害鳥獣の生態等を説明し、生息管理を促す。また、狩猟者の減少及び高齢化対策のため、狩猟免許取得時に補助し、狩猟免許取得者数の増加を図り、自衛わな農家に対しイノシシ用箱わなを貸し出す事業やイノシシの止め刺しを捕獲隊に依頼し、支払った経費を補助する事業も行っている。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
捕獲頭数（イノシシ・サル・その他小動物等）※毎年3月から翌年2月まで	頭	268	233	314	74.2%	370	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)	30年度実績	元年度実績	2年度目標	業務評価	重点業務	
								指標名
1	有害鳥獣捕獲対象事業 ●	捕獲隊による捕獲数	頭	191	196	370	A	◎
		事業費	千円	870	995	2,154		
2	有害鳥獣捕獲対策事業委託料 ●	捕獲隊数	隊	3	3	3	A	
		事業費	千円	600	600	600		
3	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金 ●	事業費	千円	871	871	871	A	
		補助金交付件数	件	2	5	15		
4	狩猟免許の助成業務	事業費	千円	5	13	39	A	
		交付件数	件	59	71	100		
5	鳥獣被害防止対策業務 ●	事業費	千円	742	1,172	2,500	A	○
		貸出件数	件	3	4	5		
6	イノシシ捕獲用自衛わな貸出事業	事業費	千円	0	0	0	A	
		補助金交付件数	件	2	0	20		
7	自衛わな設置支援事業 ●	事業費	千円	11	0	430	—	○
		補助金交付件数	件	0	0	4		
8	止め刺しの支援事業	事業費	千円	0	0	10	—	
		補助金交付件数	件	0	0	4		
9	実施隊設置事業	設置の事実	設置	設置	設置	A		
		事業費	千円	0	0			0
10	実施隊員による、イノシシ等の被害相談対応業務	相談件数	件	144	175	130	A	
		事業費	千円	0	0	0		
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)			A	3,099	3,651	6,604		
職員人件費等		業務量(人工数)			4.50人	【業務評価】 A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
		人件費(千円)	B		29,006			
人件費を含む総事業費(千円)		A+B			32,657			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			809			
		地方債						
		その他			142			
		一般財源			31,706			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農作物に甚大な被害を与える有害鳥獣対策を、捕獲と被害防止の双方に取り組むことで、農作物の被害防止・軽減を図り、農業従事者の生産意欲を向上させ、農業の安定を目指す。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民の満足度を高めるため、成果指標として捕獲頭数を対象とし、継続的に捕獲を実施し、生息範囲を拡大させないようにし、人家付近の有害鳥獣の出没を抑制する。 昨年度に比べ捕獲隊による捕獲数は微増したが、自衛わな農家の捕獲数は減となっている。捕獲隊による捕獲は増加したが、高齢化や隊員数の伸び悩みについて関係機関との協議が必要と考えられる。捕獲の担い手である狩猟者の減少と高齢化が依然として進んでいるため、今後も新規狩猟免許取得の助成を予算の範囲内で交付し、新たな担い手の確保・育成を図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 イノシシやサル等の有害鳥獣による農作物被害の防止において、捕獲により、生息個体数を管理することと、有害鳥獣による被害防止資材購入に対する補助による防護対策の推進は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 捕獲隊や自衛わな農家に円滑な有害鳥獣捕獲許可を行うことや、被害農家に防護柵等の補助を行うことは、妥当であると考ええる。 また、被害農家等に対して市職員で構成する鳥獣被害対策実施隊が、有害鳥獣の生態等を具体的に説明し、効率よく担当する地域の捕獲隊に連絡をすることは、役割分担が適切であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 猛	最終評価責任者 (部長名)	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 24 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509
事務事業名	やまぐち森林づくり県民税関連事業	担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 自然敬愛都市の実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 146頁

対象	市民(森林所有者含む)、自治会、農事組合法人、ボランティア団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手入れが行き届かず荒廃が深刻化する森林を、健全な姿で次の世代へ引き継ぐため、森林の整備を目的とした「やまぐち森林づくり県民税」を導入し、市民との協働による森林づくりを進める。
事務事業の概要	集落周辺の里山を整備し、明るく見通しの良い森林へ誘導することで、森林の公益機能の回復及び有害鳥獣が寄り付きにくい里山づくりを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	千円	2,014	2,585	3,700	69.9%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	地域が育む豊かな森林づくり推進事業（中山間地域対策及び地域課題対策）	事業面積 事業費	ha 千円	0.8 2,014	0.2 2,585	— —	E	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,014	2,585			
職員人件費等		業務量(人工数)			0.48人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			3,468	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					6,053	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		県支出金			2,585	E: 元年度を以て廃止・終了		
		地方債				—: 一時的に実施無し		
		その他 一般財源				3,468		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
里山周辺の有害鳥獣被害や森林荒廃に伴う土砂災害の発生など、農山村地域が抱える課題に対して、やまぐち森林づくり県民税を活用して取り組む本事業は非常に重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 集落周辺の里山を明るく見通しの良い森林に誘導することで、耕作地における鳥獣被害が軽減するなど、農山村地域の課題解決等に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業の実施をきっかけとして、地域住民における森林整備への関心が高まり、また、地域における森林整備への着手を後押しすることに繋がる本事業は、農山村地域において非常に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業を通じて、森林整備に関する市民の意識改革を図ることとしており、県民税を活用し、市が実施主体となって事業を進める現状の体制は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 26 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1509	
事務事業名	松林対策事業		担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費	
				目 4	松くい虫防除費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち	
	重点目標		1			自然を守り育てるために
	政策		1			
					第2次総合計画 146頁	

対象	防風、飛砂防備機能の恩恵を受ける市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	防風及び飛砂防備保安林である海岸松林を病害虫から守る。
事務事業の概要	室積、虹ヶ浜海岸の松林を保全するため、薬剤注入及び松くい虫による枯れ松の伐倒駆除・処理を実施することで松林の病害虫被害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
枯損木伐倒処理事業	本	230	65	110	59.1%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	病害虫防除対策事業 ●	薬剤注入松本数 事業費	本 千円	242 6,020	202 6,681	240 7,100	A	◎
2	枯損木伐採処理事業 ●	駆除処理本数 事業費	本 千円	229 2,388	65 1,427	110 2,110	A	○
3	松林保護事業 ●	こも巻き本数 事業費	本 千円	34 238	33 253	33 280	A	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				8,646	8,361	9,490		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.43人		【業務評価】	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：元年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し
		人件費（千円） B			3,106			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						11,467		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金				4,763		
		地方債						
		その他 一般財源					6,704	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
防風・飛砂防備等の防災機能を有する海岸松林を維持していくためには松林の病虫害被害を防止することが不可欠であり、継続的な薬剤注入や伐倒駆除が必須であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 薬剤注入による松枯れ予防と枯松伐倒駆除による病虫害被害の拡大抑制により、松枯れ被害の防止を図ることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 海岸松林の防災機能を維持していくためには、松林の病虫害被害の防止が必要であり、本事業における松枯れ予防及び病虫害被害の拡大抑制対策は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 室積、虹ヶ浜海岸の海岸松林を適切に維持管理していくためには、長期的かつ計画的な病虫害予防が不可欠であり、市による継続的な事業の実施は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 29 -	作成者氏名	山本 麻衣	連絡先	0833-72-1498
事務事業名	漁業振興事業	担当課	農林水産課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 2	水産業振興費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 水産業の振興
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 177頁

対象	山口県漁業協同組合光支店、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	漁業者の資本整備の高度化や経営の近代化及び経営安定化を図る。
事務事業の概要	近年、漁業就業者の減少や高齢化をはじめ、漁場環境の悪化、水産資源の減少、漁価の低迷など大変厳しい環境にあることから、漁業経営の安定化を図り漁業後継者の育成に対する支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
新規漁業就業者	人	0	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	漁業近代化資金関係業務	融資件数	件数	4	5	5	A	
		事業費	千円	8	12	40		
2	漁業経営安定化推進業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	2	2	2	A	○
		事業費	千円	10,025	10,025	10,025		
3	漁場開拓業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	1	1	1	A	○
		事業費	千円	4,000	4,000	3,600		
4	新規漁業就業者確保育成推進業務（補助金交付事務） ●	補助件数	件数	1	2	2	A	◎
		事業費	千円	675	750	1,125		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				14,708	14,787	14,790		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.69人		【業務評価】		
		人件費(千円) B						4,985
人件費を含む総事業費(千円) A+B				19,772				
財源内訳		国庫支出金		10,025		C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		9,747		D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
漁業就業者の減少、高齢化が進む中、新規就業者の確保や定着後の支援を促進することにより、漁村地域の活性化と漁業振興を図る必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 関係機関と連携し、新規就業者の確保や定着支援に努めることで、漁村地域の活性化と漁業振興を図ることが可能となる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 新規漁業者を確保することで、光の水産業の活性化が図られるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種補助制度を活用することで、新規漁業者が定着しやすい環境づくりの推進を図るという理由から光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	711 - 32 -	作成者氏名	入江 令	連絡先	0833-72-1498
事務事業名	海岸保全整備事業		担当課	農林水産課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 5	海岸保全事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 安全・安心に暮らすために 地域における防災・減災対策の推進
	重点目標		2		
	政策		1		
					第2次総合計画 137頁

対象	沿岸の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高潮対策の海岸保全施設を整備し、国土保全と市民の生命・財産を守る。
事務事業の概要	光漁港海岸（松原地区）海岸保全施設整備方針に基づき計画的な整備を進める。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
海岸保全施設の整備率	%	54	55	55	100.0%	61	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	光漁港海岸保全施設整備事業業務 ●	整備率	%	54	55	57	A	◎
		事業費	千円	109,391	30,691	182,239		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				109,391	30,691	182,239		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.98人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			7,080	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					37,771	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金			15,000	D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金			5,100	E：元年度を以て廃止・終了		
		地方債			8,900	F：一時的に実施無し		
		その他 一般財源			8,771			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光漁港海岸の高潮対策の海岸保全施設整備を推進し、国土の保全と民生上の安全を図る必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 室積海岸の高潮対策については、平成19年度に住民及び有識者による検討委員会で決定した整備方針に基づき、それ以降、年次的に整備を進めてきたことで、住民生活の安全性を高めている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検討委員会で決定した計画を中・長期的に行い、高潮対策を図るという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海岸管理者として、高潮対策を図っていく必要があるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 猛	最終評価責任者 （部長名）	太田 隆一
--------------------	------	------------------	-------